

第97期決算のご報告と 今後の経営方針について



代表取締役会長兼社長

加藤 敬一郎

原油価格の上昇と販売数量の増加で増収
価値創造施策、在庫評価の影響により増益

株主の皆様におかれましては平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第97期の事業をご報告するに当たり、ごあいさつ申し上げます。

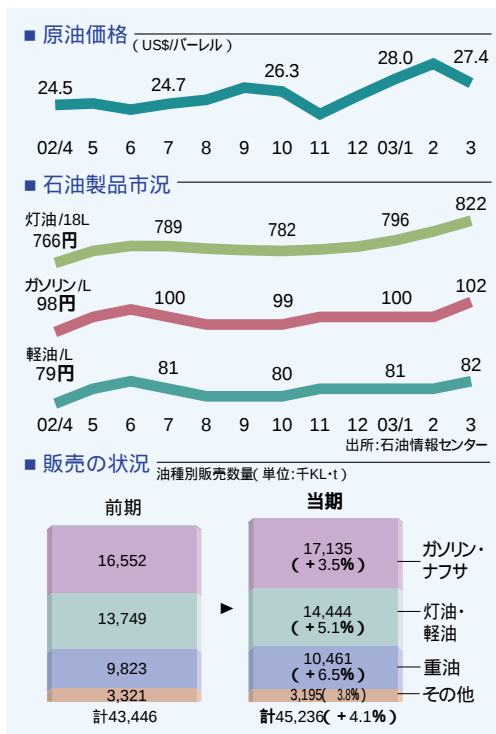
当期におきましても国内経済は個人消費の低迷、民間設備投資の減少など景気の停滞が続く厳しい環境が続いています。石油製品販売は景気低迷の影響で軽油の販売は減少したもののガソリンが堅調に推移したことに加え、厳冬により灯油を中心とした暖房用燃料が増加したことや、火力発電所の再稼働に伴う電力用C重油も大幅に増加し、販売量は4,524万KL、前期比4.1%の増販となりました。原油価格は期初でドバイ原油が1バーレル24ドル前後で推移しましたが2月にはイラク情勢の緊張により一時30ドル台まで上昇し、期末には24ドル台まで下降しました。為替は期

初 1 ドル133円台から7月には115円台まで円高が進みましたが期末には120円台となりました。

このような環境の中、今期は2ヶ年の経営計画「価値創造21」の最終年度に当たりコスモ石油グループ全ての事業領域で合理化と価値創造の施策に邁進しました。

当期、コスモ石油単独の売上高は販売価格の上昇と販売数量の増加で1兆6,809億円（前期比1,174億円、7.5%増） 損益面では合理化と価値創造で160億円収益改善しましたが、市況の悪化や原油価格上昇に伴うコストの転嫁遅れのタイムラグにより403億円のマイナス、たな卸資産の在庫評価の影響で売上原価の押し下げ要因があり263億円のプラス、暖房用燃料や電力用重油の需要増加で36億円のプラスとなり、営業利益は122億円（前期比56億円、85.1%増） 経常利益は、支払利息は減少しましたが関係会社からの受取配当金の減少などにより金融収支で10億円のマイナス、為替差益が4億円プラスになったことなどにより91億円（前期比50億円、124.1%増） 当期純利益は、特別損益で投資有価証券評価損43億円などを計上、法人税などを控除した結果28億円（前期比125億円増）となりました。当期末の総資

産は前期の揮発油税・石油税などの支払いが当期に発生したことなどにより前期末に比べ112億円減少しています。年間配当は前期と同様6円（中間3円、期末3円）とさせていただきます。



コスモ石油グループ全体では、売上高は1兆9,028億円（前期比890億円、4.9%増）営業利益は販売管理費を削減したものの連結会社の減益もあり242億円（前期比21億円、9.6%増）経常利益は188億円（前期比15億円、8.8%増）当期純利益は34億円（前期比86億円増）となりました。

来期の予想に付きましては連結で売上高1兆9,400億円、営業利益310億円、経常利益270億円、当期純利益110億円を目指してまいります。年間配当は6円とさせていただきます。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「価値創造21」(01-02年度)は86%を達成

現在、長期的な経済の低迷、資産デフレが続く環境の中、石油業界におきましても精製施設・SSの過剰問題、市場競争激化によるマージンの圧縮、新たな環境規制に対応する設備投資負担の増加など厳しい状況が続いています。当社は01年 - 02年度の2ヶ年の経営計画「価値創造21」

に邁進、合理化と価値創造で500億円の収益改善計画に対し86%、430億円を達成しました。市況の悪化により収益面への貢献は縮小しましたが、供給部門、流通部門共に競争力が強化され、収益力が向上しました。

有利子負債に付きましては単独で4,000億円を目指しましたが資産の流動化目標額との差額が約430億円、社債の償還に備えた前倒し調達や原油高による輸入金融の増加などが発生し、残念ながら03年3月末で4,970億円となりました。今後資産売却や収益力向上により更に削減に取り組んでいきます。

「連結中期経営計画」(03-05年度)スタート

03年度からはコスモ石油グループ全体で合理化と価値創造を目指す3年間の「連結中期経営計画」をスタートしました。左の表通り3年間での収益改善目標額は565億円です。

製油所の稼働率を高めて供給部門の競争力を強化

供給部門の競争力強化としては精製コストを1キロリットル当たり合理化で390円、付加価値向上で430円、合わせて820円削減するプロジェクトに取り組んでいます。

環境規制強化への対応としましては、軽油の硫黄分規制（10ppm）強化対応は、既に50ppm規制の際に新設した深度脱硫装置と当社が独自に開発した高性能触媒¹を活用することで新たな投資はありません。

ガソリンの硫黄分規制（10ppm）強化対応は、千葉、四日市、堺の3製油所で脱硫装置を新設し

■ 価値創造21の実績と連結中期経営計画

- 01-02年度 計画500億円/実績430億円(達成率86%)
- 03年度 計画202億円 ● 03-05年度 計画565億円

	01年度 実績	02年度 実績	00年度比 02年度	当初 計画	03年度 実行計画	03-05年度 目標
合理化	70	42	112	142	72	212
価値創造	81	118	199	237	70	274
合 計	151	160	311	380	142	485
合計(平年ベース)	151	211	362	435	—	—
子会社業績	20	13	33	30	32	80
前期前倒分	—	—	35	35	—	—
総合計	171	224	430	500	174	565

(単位:億円)

て対応します。坂出製油所は既存の装置の運用変更をすることで新設投資を抑制し、併せてトッパ能力の一部削減と3装置の停止を検討することで、精製能力の最適化と環境規制強化に包括的に対応していきます。

更に石油製品輸出も含めた4製油所全体での稼働率向上を図り、競争力のある供給体制を構築していきます。

直営・販売子会社を中心にSSリテール部門を改善

流通部門の構造革新に付きましては、SSリテール部門の収益力強化を推進するため、当社直営・販売子会社を強化していきます。当社のSS運営コンセプトやノウハウを全直営・販売子会社へ導入、検証、展開していき、更にスーパーバイザーの投入によりお客様満足度を向上するため店舗の業態やサービス形態を改善し、収益力を強化していきます。

そこで確立したビジネスモデルと運用管理を標準化し特約店SSにもチェーンオペレーション手法で水平展開していくことにより特約店の収益力改善も併せて推進していきます。

では、具体的な施策について解説していきます。

まずは、当社の調査でも約3割のドライバーの方のニーズが確認されているセルフSS²の新設・改造を進めます。直営・販売子会社のセルフSS化に重点的に投資し05年度までに全体で710ヶ所まで拡大、お客様ニーズに対応していきます。当社セルフSSは一般コスモSSに比べて約4倍の販売実績があり、SSの高収益化に貢献します。

次に、お客様のカーライフにおける満足度向上

としてSS内に車検・整備、高級洗車、カー用品販売の「Auto B-cle」(オートビークル)という設備をキーステーションとなる大型のSSに設置し、その周辺の中小的SSをサテライトとして結び「Auto B-cleネットワーク」²を展開していきます。

SSをAuto B-cleネットワーク化していくことで地域密着型のカーライフソリューション業態を確立し、お客様ニーズに対応していきます。特に直営・販売子会社SSの収益向上は当社の連結決算の収益面に大きく貢献します。

次に、お客様満足度を最大化していく販売インフラとして当社が独自に運営するクレジットカード「コスモ・ザ・カード」²及びお客様が環境保全活動にご参加いただける「コスモ・ザ・カード『エコ』」の発券拡大です。

カードを活用してお客様のセルフ給油ニーズ、カーケアニーズに対応した最適なサービス形態を確立していきます。カード会員様の毎月の燃料油購入量は現金会員様の約2倍、カーケア用品購入比率も高いことが確認されています。SSにおけるカード会員様の販売比率を高めていくことがSSの収益向上の重要な取り組みとなります。

これらの施策を並行して展開していくことで、SSリテール部門の強化を図り、当社SSのブランド力を高め、企業価値の向上を目指していきます。

1 PEC(石油産業活性化センター)とNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助を受けて当社が独自に開発した高性能な脱硫触媒

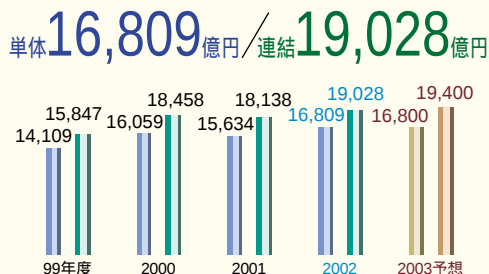
2の内容に付きましては15頁をご参照ください。

第97期決算のポイントと予想 (2002年4月1日～2003年3月31日)

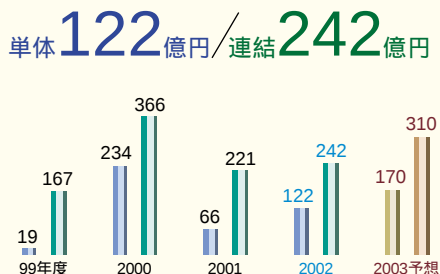
連結での推移
単体での推移

億円未満四捨五入

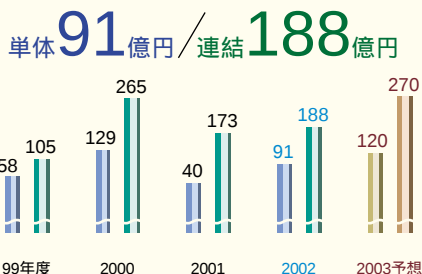
売上高 (億円)



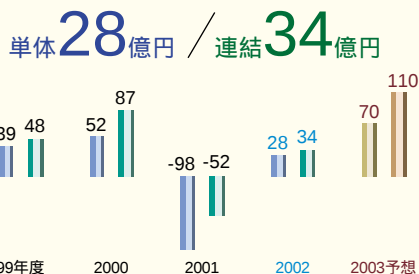
営業利益 (億円)



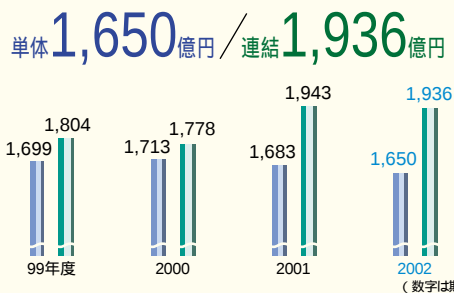
経常利益 (億円)



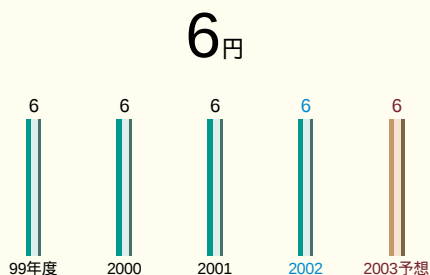
当期純利益 (億円)



株主資本 (億円)



配当金 (円)



原油価格、為替相場の実績及び前提

- 2002年度実績 原油価格=26.25US\$/バレル(FOB) 為替相場=122.39円/US\$
- 2003年度前提 原油価格=25.00US\$/バレル(FOB) 為替相場=120.00円/US\$

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	当期末 (H15.3.31)	前期末 (H14.3.31)	増減
資産の部			
流動資産	5,575	5,351	224
現金及び預金	362	653	- 291
受取手形及び売掛金	2,089	1,943	146
有価証券	74	116	- 42
たな卸資産	1,855	1,797	58
未収入金	972	641	331
繰延税金資産	33	32	1
その他	195	174	21
貸倒引当金	- 5	- 5	0
固定資産	6,893	7,070	- 177
有形固定資産	5,556	5,662	- 106
建物及び構築物	1,022	1,042	- 20
土地	3,500	3,586	- 86
その他	1,034	1,034	0
無形固定資産	85	81	4
投資その他の資産	1,252	1,327	- 75
投資有価証券	619	693	- 74
長期貸付金	99	108	- 9
その他	537	549	- 12
繰延税金資産	34	31	3
貸倒引当金	- 28	- 46	18
投資評価引当金	- 9	- 8	- 1
資産合計	12,467	12,422	45

科 目	当期末 (H15.3.31)	前期末 (H14.3.31)	増減
負債の部			
流動負債	6,592	6,354	238
支払手形及び買掛金	2,218	1,979	239
短期借入金	2,226	2,054	172
1年内償還予定 社債	258	100	158
未払金	1,512	1,828	- 316
その他	378	393	- 15
固定負債	3,691	3,891	- 200
社債	776	897	- 121
転換社債	165	185	- 20
長期借入金	2,201	2,251	- 50
繰延税金負債	104	126	- 22
再評価に係る 繰延税金負債	103	85	18
退職給付引当金	41	40	1
その他	301	307	- 6
負債合計	10,283	10,245	38
少数株主持分			
少数株主持分	248	234	14
資本の部			
資本金	519	519	—
資本剰余金	341	341	—
利益剰余金	936	952	- 16
土地再評価差額金	155	121	34
その他有価証券評価 差額金	- 7	21	- 28
為替換算調整勘定	- 7	- 5	- 2
自己株式等	- 1	- 6	5
資本合計	1,936	1,943	- 7
負債、少数株主持分、資本合計	12,467	12,422	45

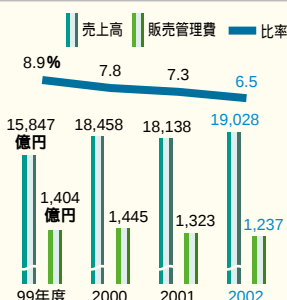
連結貸借対照表の当期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

連結財務諸表

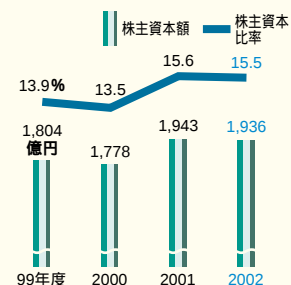
販売価格上昇、販売数量の増加で増収
合理化・価値創造により増益

売上高は販売価格の上昇、販売数量の増加により890億円の増収、営業利益は販売管理費の削減などにより21億円の増益、営業外損益は関係会社からの配当金の減少や為替の影響により経常利益は15億円の増益、特別損益は有価証券評価損の減少などにより134億円の改善、法人税などを調整し、当期純利益は86億円の増益となりました。

売上高/販売管理費比率



株主資本/比率



■ 連結損益計算書

(単位:億円)

科 目	当期 (H14.4.1~H15.3.31)	前期 (H13.4.1~H14.3.31)	増減
売上高	19,028	18,138	890
売上原価	17,549	16,594	955
販売費及び一般管理費	1,237	1,323	- 86
営業利益	242	221	21
営業外損益			
営業外収益	114	135	- 21
受取利息及び配当金	19	32	- 13
固定資産賃貸料	31	35	- 4
為替差益	4	24	- 20
持分法による投資利益	10	3	7
その他の営業外収益	50	41	9
営業外費用	168	183	- 15
支払利息	129	142	- 13
その他の営業外費用	39	41	- 2
経常利益	188	173	15
特別損益			
特別利益	26	74	- 48
特別損失	84	266	- 182
税金等調整前当期純利益	130	- 19	149
法人税、住民税及び事業税	70	71	- 1
法人税等調整額	11	- 63	74
少数株主利益	14	24	- 10
当期純利益	34	- 52	86

連結損益計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	(H14.4.1～H15.3.31)	(H13.4.1～H14.3.31)
A. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	12,966	-1,881
減価償却費	22,842	23,492
連結調整勘定償却額	146	138
投資有価証券評価損	4,587	15,484
固定資産処分損	2,271	1,448
有価証券退職給付信託設定額	5,218	—
退職給付信託設定益	-1,119	—
受取利息及び受取配当金	-1,905	-3,192
支払利息	12,927	14,219
持分法による投資損益	-972	-268
貸倒引当金の増減額	-1,841	1,658
その他引当金の増減額	-486	1,425
売上債権の増減額	-14,568	62,189
たな卸資産の増減額	-5,790	10,622
仕入債務の増減額	23,110	-16,146
前払年金資産の増加額	-1,635	—
その他流動資産の増減額	-33,071	1,690
その他流動負債の増減額	-34,774	-8,111
その他投資等の増減額	2,344	-1,864
その他	748	-4,084
小計	-9,002	96,821
利息及び配当金の受取額	1,194	1,820
利息の支払額	-12,719	-14,259
法人税等の支払額	-6,446	-7,736
合計	-26,974	76,645

科 目	当期	前期
	(H14.4.1～H15.3.31)	(H13.4.1～H14.3.31)
B. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-1,432	-1,205
有価証券の売却による収入	2,812	780
投資有価証券の取得による支出	-7,679	-13,403
投資有価証券の売却による収入	3,679	17,923
有形固定資産の取得による支出	-19,625	-21,741
有形固定資産の売却による収入	11,061	9,332
有形固定資産の処分に伴う支出	-763	-287
無形固定資産の取得による支出	-2,537	-3,341
長期前払費用の取得による支出	-758	-544
短期貸付金の増減額	-372	1,830
長期貸付による支出	-573	-1,952
長期貸付金の回収による収入	1,275	2,395
債権購入による支出	—	-3,865
債権回収による収入	1,571	—
その他	534	134
合計	-12,810	-13,944

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	7,887	-66,298
長期借入による収入	63,263	30,430
長期借入金の返済による支出	-58,917	-37,461
社債の発行による収入	19,876	—
社債の償還による支出	-16,070	-10,199
転換社債の償還による支出	-1,923	-1,332
配当金の支払額	-3,777	-3,773
その他	-211	89
合計	10,125	-88,545

D. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-845	1,078
E. 現金及び現金同等物の減少額	-30,504	-24,766
F. 現金及び現金同等物の期首残高	73,999	97,787
G. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	283	934
H. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	44
I. 現金及び現金同等物の期末残高	43,809	73,999

連結キャッシュ・フロー計算書の当期、前期は百万円未満を切捨てています。

連結情報

■ 事業区分別売上高及び営業利益

(単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	1,830,940	9,772	62,054	1,902,767	—	1,902,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,657	23,625	11,873	37,157	- 37,157	—
計	1,832,598	33,397	73,928	1,939,924	- 37,157	1,902,767
営業費用	1,816,402	25,452	73,391	1,915,246	- 36,645	1,878,600
営業利益	16,195	7,945	536	24,678	- 511	24,166

● 石油事業

国内の石油製品需要はガソリンが堅調に推移したことに加え、厳冬による暖房用燃料の増加や発電用重油も増加し、売上高は1兆8,326億円、営業利益は162億円となりました。



● 石油開発事業

石油開発事業は原油の安定供給と高度化に加え自社開発原油の比率向上に向け生産量の拡大に努めており、当期の売上高は334億円、営業利益は79億円となりました。



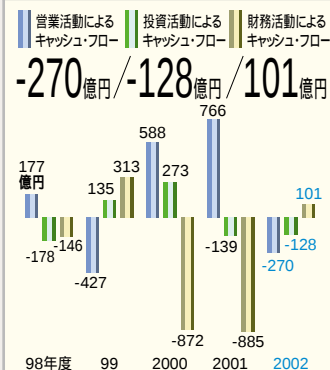
● その他の事業

不動産施設の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保険などの事業におきましては国内の景気低迷を受け、売上高は739億円、営業利益は5億円となりました。



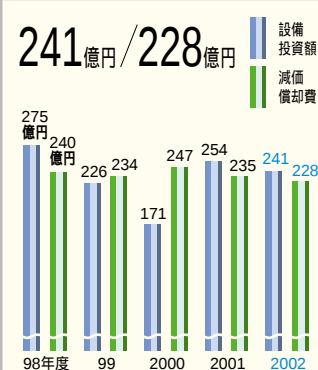
■ 連結指標

活動別キャッシュ・フロー



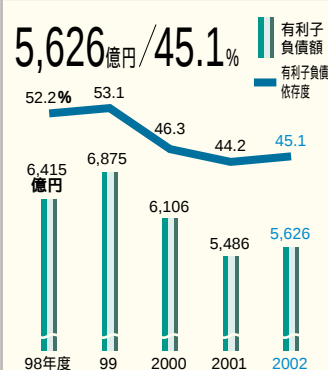
営業活動は揮発油税・石油税などの支払いのずれとたな卸資産の増加により270億円のマイナス(税の影響を除くと98億円のプラス)、投資活動は固定資産取得に伴う支出などにより128億円のマイナス、財務活動は借入調達金の増加などにより101億円のプラスとなりました。

設備投資額/減価償却費



新たな設備投資は自己資本内での投資を基本にSSの新設・改造費や環境対応のための装置や研究開発費を中心に行っています。

有利子負債/依存度

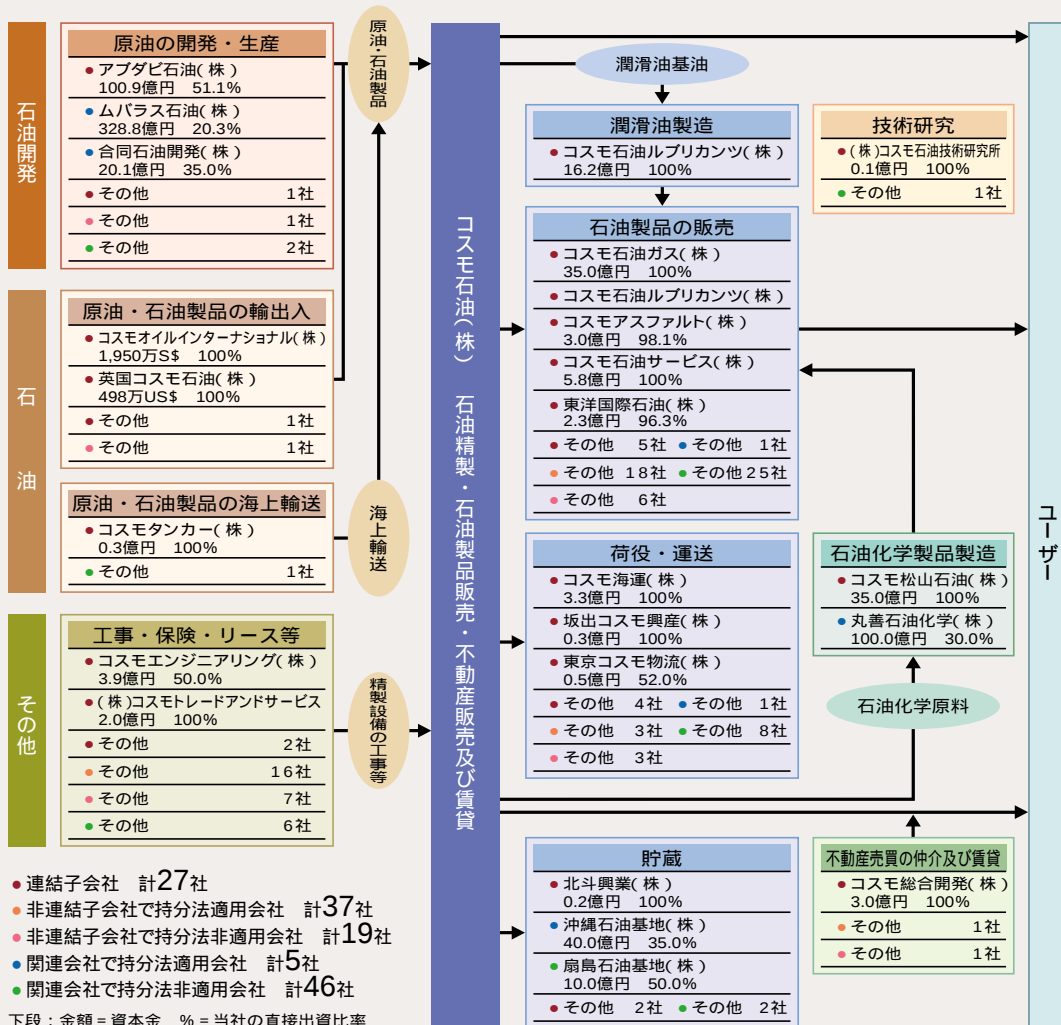


社債の償還のための前倒し調達金が277億円、原油高による輸入金融の増加が156億円、借入金の返済を293億円で差引き140億円、有利子負債は増加しました。有利子負債依存度は0.9%増加しました。

■ 企業集団等の状況（2003年3月31日現在）

当企業集団はコスモ石油株式会社（当社）及び子会社83社、関連会社51社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一

部の関連会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店などの事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下の通りです。

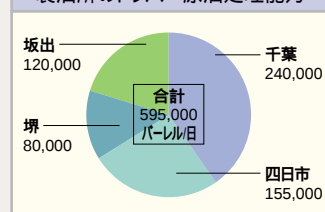


単体財務諸表

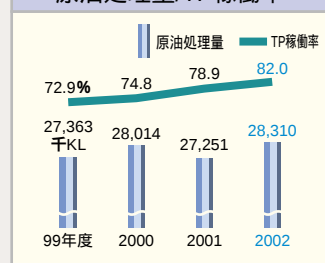
石油諸税の支払いが今期に発生したことなどで総資産が減少

当期末の総資産は前期末に比べ112億円減少しています。これは前期末が休日のため、前期の揮発油税・石油税などの支払いが当期に発生したことで手元資金が減少したことや原油価格の上昇でたな卸資産が増加したことなどが主な要因です。

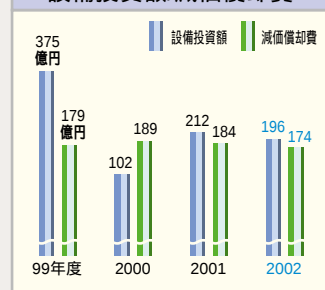
製油所のトッパー原油処理能力



原油処理量/TP稼働率



設備投資額/減価償却費



貸借対照表

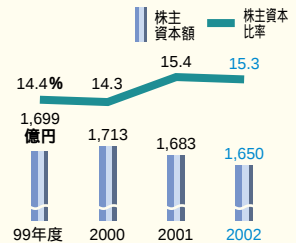
科 目	当期末 (H15.3.31)	前期末 (H14.3.31)	増減
資産の部			
流動資産	4,706	4,623	83
現金及び預金	103	444	- 341
受取手形及び売掛金	1,464	1,503	- 39
有価証券	0	0	0
たな卸資産	1,614	1,571	43
未収入金	1,149	742	407
繰延税金資産	17	18	- 1
その他	363	348	15
貸倒引当金	- 4	- 3	- 1
固定資産	6,110	6,305	- 195
有形固定資産	4,683	4,778	- 95
建物・構築物	780	813	- 33
機械装置及び運搬具	443	472	- 29
土地	3,042	3,123	- 81
その他	418	370	48
無形固定資産	50	50	0
投資その他の資産	1,377	1,477	- 100
投資有価証券	806	893	- 87
長期貸付金	213	236	- 23
その他	447	450	- 3
貸倒引当金	- 12	- 27	15
投資評価引当金	- 77	- 75	- 2
資産合計	10,816	10,928	- 112

(単位:億円)

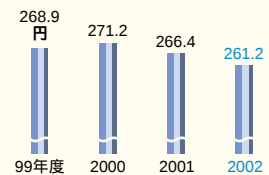
科 目	当期末 (H15.3.31)	前期末 (H14.3.31)	増減
負債の部			
流動負債	5,693	5,600	93
買掛金	1,951	1,837	114
短期借入金	1,617	1,489	128
1年内償還予定社債	258	100	158
未払金	1,558	1,822	- 264
その他	309	352	- 43
固定負債	3,473	3,645	- 172
社債	776	897	- 121
転換社債	165	185	- 20
長期借入金	2,153	2,179	- 26
繰延税金負債	52	74	- 22
再評価に係る繰延税金負債	81	63	18
特別修繕引当金	82	88	- 6
その他	164	159	5
負債合計	9,166	9,245	- 79
資本の部			
資本金	519	519	—
資本剰余金	341	341	—
利益剰余金	677	717	- 40
[内当期純利益]	[28]	[- 98]	[126]
土地再評価差額金	124	91	33
其他有価証券評価差額金	- 11	15	- 26
自己株式	- 0	- 0	- 0
資本合計	1,650	1,683	- 33
負債及び資本合計	10,816	10,928	- 112

貸借対照表の当期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

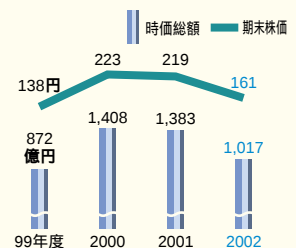
株主資本/比率



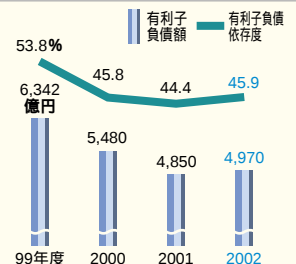
1株当たり株主資本



時価総額/期末株価



有利子負債額/有利子負債依存度



単体財務諸表

■ 損益計算書

(単位:億円)

科 目	当期 (H14.4.1～H15.3.31)	前期 (H13.4.1～H14.3.31)	増減
売上高	16,809	15,634	1,175
売上原価	15,783	14,663	1,120
販売費及び一般管理費	904	906	- 2
営業利益	122	66	56
営業外損益			
営業外収益	127	139	- 12
受取利息及び配当金	43	62	- 19
為替差益	16	12	4
その他	68	65	3
営業外費用	159	165	- 6
支払利息及び社債利息	123	132	- 9
その他	36	33	3
経常利益	91	40	51
特別損益			
特別利益	26	51	- 25
特別損失	71	258	- 187
税引前当期純利益	45	- 166	211
法人税、住民税及び事業税	1	3	- 2
法人税等調整額	17	- 72	89
当期純利益	28	- 98	126
前期繰越利益	399	459	- 60
中間配当額	19	19	0
土地再評価差額金取崩額	- 30	—	- 30
当期末処分利益	378	342	36

■ 利益処分

(単位:百万円)

配当金	1,894
利益準備金	—
役員賞与	—
積立金・準備金繰入	624
積立金・準備金取崩	2,752
次期繰越利益	38,024

損益計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。
利益処分は百万円未満を四捨五入しています。

コスモ石油サービス・ステーション情報



●コスモ・ザ・カード

当社が独自に発行・運営するクレジットカードです。コスモSSで即時発行ができる利便性やスムーズな支払い、お得なマイレージ機能がお客様に好評いただき2003年3月末で213万枚の有効発行枚数を達成しています。カードの主な機能としましては当社SSでガソリン・軽油・灯油を3,000円ご購入いただく毎に1マイル、また洗車や車検・カーケア用品を1,000円ご購入いただく毎に1マイルのマイレージが加算され、翌月以降、コスモSSでカードを利用して給油していただくと決済時に1マイルに付き10円キャッシュバックされます。



コスモ・ザ・カード



コスモ・ザ・カード「エコ」

(詳しくはホームページhttp:

//www.cosmo-oil.co.jp/card/index.htmlをご参照ください)

●コスモ・ザ・カード「エコ」

コスモSSに来店されるお客様が、地球環境保全活動に気軽に参加いただけるクレジットカードです。コスモ・ザ・カードの機能に加えて、会員様から年500円の寄付金を預かりし、当社の寄付金と合わせて地球環境保全活動を行うNPOや公益法人などに寄付することで、その活動をサポートしていきます。(詳しくはホームページhttp://www.cosmo-the-card.com/ncd/eco/index.aspをご参照ください)

●Auto B-cle (オートビークル) ネットワーク

お客様のカーケアニーズにお応えするため車検・整備を行う整備工場、高級洗車、タイヤ・バッテリーなどのカーケア販売施設「Auto B-cle」を大型のキーステーションSSに設置し、周辺の中小のSSをサテライトSSとして結ぶネットワーク。広範囲の商圈でお客様のカーケアニーズに対応していきます。(詳しくはホームページhttp://www.cosmo-oil.co.jp/ss/index.htmlをご参照ください)



カーケア販売施設「Auto B-cle」

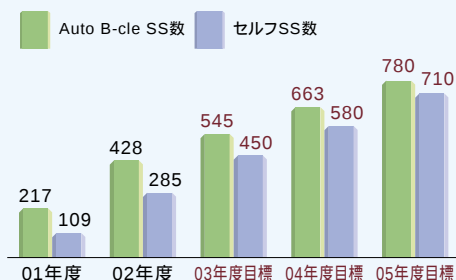


店内にはカーケア用品を多数品揃えしてあります

■コスモ・ザ・カードの有効枚数



■Auto B-cle SS数とセルフSS数

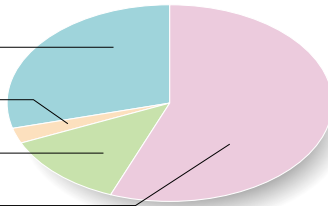


株式情報

(2003年3月31日現在)

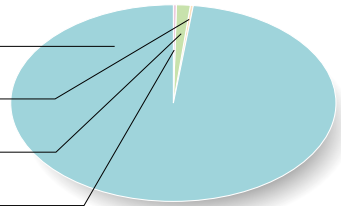
■発行済株式の総数 631,705,087株

個人・その他
182,804(28.9%)
外国人
17,020(2.7%)
国内法人
78,699(12.5%)
金融機関・証券会社
353,182(55.9%)
(1単位:千株)

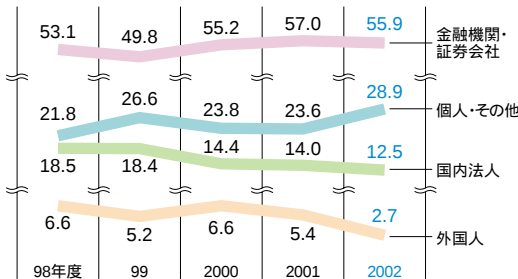


■株主数 47,086名

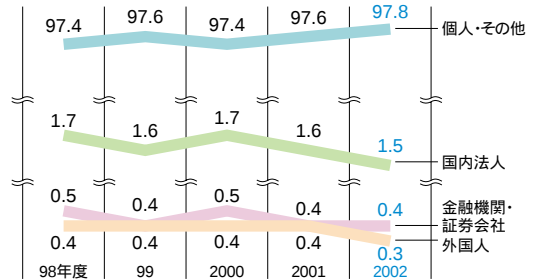
個人・その他
46,078名(97.8%)
外国人
134名(0.3%)
国内法人
682名(1.5%)
金融機関・証券会社
192名(0.4%)



■発行済株式の所有者推移 (単位:%)



■株主層の推移 (単位:%)



■国内普通社債の状況

(単位:億円)

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第1回	1997. 6/25	147	146	2003. 6/25
第2回	1997. 6/25	100	95	2007. 6/25
第3回	1997. 8/8	100	78	2007. 8/8
第5回	1999. 9/8	20	20	2003. 9/8
第6回	1999. 9/8	45	40	2004. 9/8
第7回	1999. 9/20	42	42	2005. 9/20
第8回	1999. 11/18	50	47	2005. 11/18
第9回	1999. 11/25	45	45	2003. 11/25
第10回	1999. 11/25	47	44	2004. 11/25
第11回	2000. 2/16	48	45	2006. 2/16
第12回	2000. 2/25	50	47	2004. 2/25
第13回	2000. 2/25	47	47	2005. 2/25
第14回	2000. 3/7	41	38	2006. 3/7
第15回	2000. 3/28	33	26	2005. 3/28
第16回	2000. 5/19	50	46	2004. 5/19
第17回	2000. 5/24	32	28	2005. 5/24
第18回	2002. 9/27	—	100	2007. 9/27
第19回	2002. 12/27	—	100	2008. 12/26

■転換社債の状況

(単位:億円)

	発行日	当期末残高	償還期限
第3回国内転換社債	1994. 3/17	165	2005. 3/31

■大株主

株主名	当社への出資状況		
	持株数(千株)	持株比率(%)	議決権比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	4.95	4.98
株式会社UFJ銀行	25,268	4.00	4.01
日本ラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	24,698	3.90	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,766	3.76	3.78
三井住友海上火災保険株式会社	22,952	3.63	3.65
自社従業員持株会	19,701	3.11	3.13
関西電力株式会社	18,600	2.94	2.95
東京海上火災保険株式会社	16,335	2.58	2.59
特定金銭信託受託者三井アセット信託銀行株式会社	15,941	2.52	2.53
株式会社損害保険ジャパン	15,797	2.50	2.51

コスモの 社会貢献活動

子どもたちに環境の大切さを感じてもらう 自然アートワークショップを開催

当社は、子どもたちを対象に環境教育に重点をおいた社会貢献活動「コスモ子ども地球塾2003」を年間プログラムとして展開しています。その一環として5月31日、子どものための自然アートワークショップ「ジミー大西～森のパラダイス～」を小学生の児童30名を招いて、国立科学博物館付属自然教育園（東京都）で開催しました。当日はアーティストのジミー大西氏をお迎えし、子どもたちが自然のなかで心ひかれたものを大きなキャンバスに描き、物語を作ることによって自然環境の大切さを考える機会を提供しました。当社グループ社員のボランティアスタッフ10名が子どもたちの安全管理に努めました。



自作の絵本「トードンくんのオーケストラ」を読み聞かせているジミー大西さんに、子どもたちの熱い視線が注がれています



グループに分かれて自然教育園を探検！面白いもの、見つかりましたか？



自然観察で特に興味を持った動・植物を、グループごとに分かれて大きなキャンバスに描きました。7枚の大きな絵について、ジミー大西さんから「よくできたね」と誉められました

ハンディキャップを持つ児童を支援するため 「KIDSプロジェクト」に参加

当社は、施設で暮らす児童や知的障害児童の社会性を育成する目的で活動している非営利団体「KIDS」が主催する「KIDSプロジェクト2003」（5月23日開催）に今年も協賛しました。ハンディキャップを持つ子どもたちとボランティアが東京ディズニーランドで楽しい1



子どもたちとボランティアで楽しい思い出を作りました

日を過ごすイベントに当社グループ社員もエスコートボランティアとして参加しました。

みなとネット 「花と緑のフェスティバル」に協力

当社も含め、東京都港区の企業13社で地域交流を目的に活動するボランティアネットワーク「みなとネット」では、港区が推進する緑化活動を通じ地域コミュニティの形成を図ると共に植樹や花植えを通じ参加者が自然に触れる機会を提供する「花と緑のフェスティバル」を主催し、当社も「地球環境ブック」を提供しました。



事業エリアでの環境対応として 余剰汚泥の減容化に成功

当社は、経営の最重要課題のひとつとして地球環境問題に取り組んでいます。その一環として、製



坂出製油所の汚泥減容化システムの実証プラント

油所から発生する余剰汚泥の発生量を大幅に減らす技術「汚泥減容化システム」を開発し、坂出製

油所における実証化に成功しました。これは余剰汚泥の一部を可溶化処理（水に溶かす）した後に可溶化液を再度活性汚泥処理（微生物処理）することで汚泥の発生量を大幅に削減することが可能となるシステムです。2002年度は坂出製油所で余剰汚泥を50%以上減容化できることを確認し、今後は減容化率100%を目指して取り組んでいきます。

ディーゼル車の排出ガス規制に対応した 「コスモ ECO ディーゼル 快星」発売

コスモ石油ルブリカンツ（株）（資本金16.2億円、当社100%出資）は10月から始まるディーゼル車の地域規制強化に対応したバス・トラック向けディーゼルエンジンオイル「コスモ ECO ディーゼル 快星」を7月から販売します。この製品は（社）日本自動車工業会と石油連盟のディーゼル機関潤滑油のバス・トラック向規格「DH-2」に準拠し、エンジン性能に及ぼす清浄性、耐摩耗性に優れた性能を発揮します。



コスモ ECO ディーゼル 快星

SAP導入コンサルティングの 新会社をスタート

当社は業務全体のオペレーションを管理するSAP社の統合基幹業務アプリケーション（ERP）を自社内で構築、運用してきました。この度、今まで培ってきたノウハウを活用し、グループ会社や他社に向けたERP導入のコンサルティング事業を行う新会社、（株）リアルパートナーズ（資本金5,000万円、当社100%出資）を本年4月に設立し、営業を開始しました。ERP導入会社は、現在大手企業を中心に1,000社以上、コンサルティング業務市場は4,000億円と言われ、今後更に拡大が期待されます。03年度は要員19名で売上3億円、05年度には50名、9億円の売上を目指します。

商法改正に伴う株式のお取扱についてのご案内

1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱でありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手続きなど詳細に付きましては名義書換代理人宛にご照会ください。

2. 単元未満株式の買増制度について

商法改正に基づく当社定款及び株式取扱規程の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式

の買増制度」を開始することといたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、その単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができることになります。なお、決算期日（3月31日）及び中間期日（9月30日）を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただく他、当社が別途必要と認める場合受付停止期間を設ける場合がございます。受付停止期間を含めお手続きなどの詳細に付きましては、名義書換代理人宛にご照会ください。また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱はお取引証券会社宛にご照会ください。